

Interview 今後の日中関係



たなか ひとし
1947年生まれ。京都府出身。69年に外務省入省後、経済局長、アジア大洋州局長、政務担当外務審議官などを歴任し、2005年に退官。日本総合研究所国際戦略研究所理事長を経て、22年から現職。

田中均

日本総合研究所国際戦略研究所特別顧問、元外務審議官

「軽々しい『台湾有事』発言 日本の国益に大きな損失」

日中関係の悪化に歯止めを掛けられるのか。アジア外交や日米安保の現場を知る元外務審議官の田中均氏に話を聞いた。

(聞き手＝浜田健太郎・編集部)

—— 高市早苗首相が昨年11月7日、「台湾に対して中国政府による武力攻撃が発生したら存立危機事態に当たる可能性が高い」と国会で答弁した。どのように受け止めたか。

田中 驚いた。高市さんは従来、保守強硬派といわれていた。ただ、首相になれば自説だけで外交政策を進めることはできないし、安全保障の基本概念は国の根幹に関わるから、外務省、防衛省も十分に事前に説明しているはずだ。だから、あの発言を聞いた時には高市政権は「相当に中国敵視の政策を取っていく」と受け止められるだろうと感じた。

田中 私が外務省の北米局審議官だった1997年に策定した「日米防衛協力のガイドライン」で導

入された「周辺事態」は、米軍への後方支援を目的とした概念だ。これも具体的事態は一切言及することはなかった。2015年、第2次安倍内閣は憲法解釈を変更し、日本の存立が脅かされる「存立危機事態」において、限定的な集団的自衛権の行使を容認した。

これらの概念は、周辺諸国との摩擦を避けるため、具体的な対象地域を明らかにしないという前提になっていた。ところが、首相が具体的な地域に言及すれば、存立危機事態の想定対象になる中国や北朝鮮側に、「日本が米国とともに攻めてくる」と捉えられるのは必至だ。首相発言が中国の激高を招くことは十分に想定されたことだ。

田中 高市発言は軽々しくタブーを破ってしまったと。田中 台湾有事に日本が集団的自

してしまっ、撤回するのは困難な状況になっている。一方、中国共産党にとって台湾問題は党の正統性に関わる生命線だ。特に27年までの2年間は、習近平国家主席が共産党総書記の4期目に入るかどうかという重要な時期であり、台湾問題で日本に折れることはないだろう。

日中関係は今後もっとひどくなるだろう。だからこそ、外交当局は双方が満足する仕組みを考えなければいけない。中国との貿易額は日本全体の4分の1に上る。インバウンド（訪日外国客）も非常に需要がある。中国との関係悪化は日本の国益に大きな損失だ。

—— 日本の対中世論は約8割が否定的だが、そうした現実を踏まえて中国と付き合っていく必要があるのでは。

田中 第2次安倍政権以降は岸田文雄元首相、石破茂前首相がそうした姿勢だった。福田康夫元首相も日中の文化交流に熱心に取り組んでいる。しかし、今の政治がそれを止めている。現在の政権幹部は対中強硬論を唱える人が多い。中国に是々非々で対応するのはなく、中国に強く当たることで自分たちの支持率を上げるように動いているのは残念なことだ。

田中 「存立危機事態」の発言を撤回するのが一番簡単な方法だと思

強硬論を政権支持に

—— 日中関係が急速に冷え込んでいる。どうすれば解決の糸口をつかめるか。

田中 「存立危機事態」の発言を撤回するのが一番簡単な方法だと思